

一 般 質 問 通 告 書

令和 7 年恵庭市議会第 4 回定例会において次の一般質問を行なうので、会議規則第 6 2 条第 2 項の規定により通告します。

令和 7 年 11 月 21 日

恵庭市議会議員 新岡 知恵

恵庭市議会議長 川原 光男 様

ページ 2～1

	一 問 一 答 (有)	質 問 所 要 時 間 (6 0 分)
大 項 目	1、教育委員会について	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
(1) 教育委員会制度について	教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下、地教育法と言う。）を根拠として、首長が議会の同意を得て任命した、教育長及び 4 名の教育委員で構成されます。教育長以外の委員は非常勤の公務員であるため、日常的な事務作業を担当する事務局があり、市役所内にある「教育委員会」がそれに当たります。教育委員会は、合議制執行機関（合議制かつ法律で決められた事務を、自らの判断と責任で決定・執行する義務を負う機関）であり、教育行政における重要事項や基本方針を決定する権限を有していますが、あくまでも教育長と 4 名の委員にその権限が付与されているものです。 教育委員会は、複数の教育委員が地域の保護者の声を代表し、様々な意見を交えて専門家と教育行政を運営していくことを目的として設置されています。公教育の基本理念実現のためには、教育委員会の機能を高めていくことが求められると考えます。考えを伺います。	
(2) 小中一貫教育について	小中一貫教育を進めるにあたっては、法で定めるところの教育委員会の職務権限事項であることから、教育委員による関与が重要だと考えます。この間、小中一貫教育について、教育委員会ではどのような手続きが踏まれ、今後どのように学校や地域と連携をしていくのか伺います。 また、移行期間である来年度は、各学校における小中一貫教育への取組としてグランドデザイン策定や、各教科の年間指導計画の接続策定などの業務が加わり、教職員の負担が増えることが懸念されます。働き方改革を進める中では、業務の見直しや人員体制の強化などの対策が不可欠だと考えます。考えを伺います。	

※議会申合せ事項第 1 4 条（抜粋）

1. 理事者から十分な答弁が得られるようできるだけ具体的に記入して下さい。
2. 通告にない事項の質問は、出来ません。



	氏 名 新岡 知恵	ページ 2～2
大 項 目	2、はたちのつどいについて	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
	はたちのつどいは、20 歳を迎える市民を祝福・激励するため、対象者から募った実行委員が中心となり、式典を開催しています。参加者にとっては一生に一度のイベントです。関係者にとって意義深い事業とするためには、参加者の声を次年度以降に反映させていく取組が重要だと考えます。 市は実行委員会とどのように連携しているのか伺います。また、毎年参加者が変わる中、どのように参加者の声を次年度の事業に活かしているのか伺います。	
大 項 目	3、多文化共生について	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
	恵庭市における外国人人口は増加しており、2025 年 10 月末現在、1,344 人で人口の約 2%を占めています。文化や言葉の異なる外国籍住民と共に支えあって暮らしていくためには、お互いに理解し合い受け入れる、多文化共生の考え方を持つことが大切です。恵庭市は国際化推進アクションプランの中で具体的に多文化共生の取組を進めてきており、2026（令和 8）年度からは新アクションプランが策定されます。 従来は、外国籍住民が恵庭市で快適に暮らしていくための支援に重点が置かれた取組でしたが、今後は、地域住民が多文化を理解し、受け入れる体制を整えるための取組が、より一層求められると考えます。 新アクションプランにおいて、地域住民と外国籍住民との相互理解を促進する取組をどのように盛り込んでいく考えなのか伺います。	

一 般 質 問 通 告 書

令和 7 年 恵庭市議会第 4 回定例会において次の一般質問を行なうので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

令和 7 年 11 月 21 日

恵庭市議会議員 柏野 大介

恵庭市議会議長 川原 光男 様

ページ 3～1

	一 問 一 答 (有・無)	質問所要時間 (70 分)
大 項 目	1. 市長の政治姿勢について	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
市長の所信表明について	市長の所信表明で示されたものの中には、これまでの議会答弁よりも踏み込んだ内容が複数含まれています。市政の連続性を考えたときに、現状認識にどのような変化があったのか、どのような理由で政策変更があったのか、以下の 4 点について、今後に向けた市長の考えを伺います。 ①ファイターズ新ファーム施設誘致 ②産科婦人科の誘致 ③第 2 子以降の保育料無償化 ④新たな財政運営の基本指針	

※議会申合せ事項第 14 条 (抜粋)

1. 理事者から十分な答弁が得られるようできるだけ具体的に記入して下さい。
2. 通告にない事項の質問は、出来ません。



	氏 名 柏野 大介	ページ 3～2
大 項 目	2. 会計年度任用職員の処遇改善について	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
	2020（令和2）年から始まった会計年度任用職員制度は、総務省の事務処理マニュアルの改正などを経て、再度の任用における上限回数の廃止などが進められてきました。 組織としての市役所の力を高めていくためには、適切な研修や人事評価のもと、職員がやりがいを持って職務に励むことのできる環境が必要です。 いくつかの自治体では、職員意識調査を実施し、仕事へのやりがいや満足度、不安や不満などについて把握をした上で、人材マネジメントに活かしている例があります。 恵庭市においても、再度任用における更新回数の上限が撤廃され（会計年度ごととはいえ）、継続的な任用が可能となったことを考慮すれば、会計年度任用職員の満足度を高め、研修の仕組みを整えることは重要だと思います。会計年度任用職員を対象とした意識調査を行い、研修の幅を広げ、やりがいを持って働ける環境を整えていくべきだと思いますが、ご所見を伺います。	
大 項 目	3. 持続可能な除雪体制について	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
	車両センターは道路施設の維持補修や除排雪、車両の管理や緊急時の対応などを担ってきました。これまで経済建設常任委員会では、車両センターの直営を廃止し委託化を目指すとして、委託化に向けた課題が示されてきました。 働き手が増える時代には、民間委託を進めることは、効率的な行政運営のために有効な方策であったと思いますが、働き手が減少する時代においては、将来的な財政負担の増加が見込まれます。また、気象災害が激甚化する昨今においては、むしろ直営として一定の体制を維持することが、緊急対応や機動力の確保、技術継承なども含め、安定的な除雪体制に資するものと考えます。 将来的に除雪を担える事業者の減少や人件費の上昇を考慮すれば、今からでも直営の除雪体制を一部でも維持するための人材採用や育成に転換すべきと思いますが、ご所見を伺います。	

	氏 名 柏野 大介	ページ 3～3
大 項 目	4. ゼロカーボンシティの実現について	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
①ゼロカーボン実現に向けた進捗	恵庭市では、2022（令和 4）年にゼロカーボンシティを宣言し、2050（令和 32）年の温室効果ガス実質ゼロに向けた取り組みを進めています。 ゼロカーボン実現のためには、影響が大きい産業・業務・運輸部門における取組を的確に把握し、さらなる取組を促すとともに、行政自らが確実に取組を進めていかなければなりません。 恵庭市の区域内における進捗、直近の実績とその要因、今後に向けての課題について伺います。	
②公共施設の集約に伴うエネルギー効率の改善	ゼロカーボンに向けた恵庭市としての取組は、省エネルギーや再生可能エネルギーへの切り替えなどが進められてきたところですが、今後は公共施設の新築や改修の際の取組が重要です。改修時に省エネ性能を高めるにも限界があり、効果が大きいのは新築時にエネルギー消費量ゼロを目指していくことです。 市営住宅恵央団地、島松地区複合施設、柏陽地区複合施設などで想定されるエネルギー収支と、施設更新・集約化に伴うエネルギー収支の改善、近年の改修事業におけるエネルギー収支の改善の実績について伺います。	
③ZEB の標準仕様化	今後の公共施設整備においては、年間のエネルギー収支ゼロを目指すネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング（ZEB＝ゼブ）を標準仕様とすべきです。実現に向けた考えについて伺います。	

一 般 質 問 通 告 書

令和 7 年恵庭市議会第 4 回定例会において次の一般質問を行なうので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

令和 7 年 11 月 21 日

恵庭市議会議員 澁谷 敏 明

恵庭市議会議長 川 原 光 男 様

ページ 3 ~ 1

	一 問 一 答 (有・無)	質 問 所 要 時 間 (40 分)
大 項 目	職員の事務改善・働き方改革について	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
生成 A I などのデジタル活用について	近年、行政の現場でも生成 A I の利活用が進み、多くの自治体で議事録作成や文書校正、データ整理への活用など事務の効率化や職員の事務負担の軽減に大きく寄与しています。 本市における生成 A I の導入や利活用の状況については、本年第 1 回定例会で「高性能な生成 A I の試験運用を実施するとともに、適切な運用のためのルールを作成し、効果的な生成 A I の導入について検討を進める」とご答弁いただきました。進捗状況の確認と更なる職員の事務改善の観点から以下の点についてお伺いします。 1. 本市における生成 A I 導入・利活用の現状について 2. 生成 A I の利活用にあたっての課題について	
在宅勤務について	新型コロナウイルス感染症を契機として、多くの自治体で「在宅勤務」の導入が進んでおり、コロナ収束後も職員のワークライフバランス向上など柔軟な働き方の一つとして制度化し、定着させている自治体が増えています。 本年第 2 回定例会でも確認させていただき、本市においても「試行実施」という形で進めてきていると認識しています。 そこで、以下の点についてお伺いします。 1. 本市における職員の在宅勤務の試行実施状況について	

※議会申合せ事項第 14 条（抜粋）

1. 理事者から十分な答弁が得られるようできるだけ具体的に記入して下さい。
2. 通告にない事項の質問は、出来ません。



	氏 名 澁 谷 敏 明	ページ 3 ～ 2
大 項 目	一般行政について	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
フレックス制度について	2. 実際に在宅勤務を経験した職員からの評価や課題について 働き方改革を進める上で、時間の柔軟な運用は大変重要であり、子育てや介護、地域活動との両立を支える仕組みとして注目されています。本年第2回定例会でも確認させていただき、本市においても導入がされていますが、利用している職員は限られている印象です。 そこで、以下の点についてお伺いします。 1. 本制度の導入後の利用状況について 2. 本制度に関する職員からの評価や課題について	

	氏 名 澁 谷 敏 明	ペー ジ 3 ～ 3
大 項 目	子育て行政について	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
こども誰でも通園 制度について	親の就労有無にかかわらず、保育を利用できる「こども誰でも通園制度」が、本年10月より、本市においても開始されたところです。未就園児の親の育児負担の軽減や育児に関する孤立感の解消などを目的とした制度であり、令和8年度からは、子ども・子育て支援法に基づく新たな給付制度として、全ての市町村で実施されるものと認識しています。 そこで、本制度の実施に関して、以下の点についてお伺いします。 1. 本事業の概要について 2. 現時点での利用実績と課題について	
保育認定の現状について	子ども・子育て支援法に基づき、保育施設の利用や保育料の無償化を受けるためには、保育認定を取得する必要があると認識しています。保護者から市に対し申請が行われるものと思いますが、本市の保育認定の現状に関して、以下の点についてお伺いします。 1. 保育認定に係る本市の申請手続き・審査の流れについて	

一般質問通告書

令和7年恵庭市議会第4回定例会において次の一般質問を行なうので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

令和7年11月21日

恵庭市議会議員 宮 利徳

恵庭市議会議長 川原 光男 様

ページ 2～1

大項目	一問一答 (有・無)	質問所要時間 (50分)
新市街地	見据えた本市のまちづくりについて	
小項目	質問の要旨	
新市街地整備の進捗と今後の展望について	今後のまちの発展において重要な位置付けとなる新市街地の整備について、戸磯地区、上山口地区、西島松地区それぞれの進捗状況と今後の展望について伺います。	
原田市長の5期目に当たっての抱負について	本年11月に5期目の当選を果たされました原田市長に対し、お祝いと本市の更なる発展にご尽力いただくことをご期待申し上げます。原田市長の今後の抱負を伺うにあたり、市長選挙の際に公約として掲げられた各項目については、これまでの議会議論の中で社会情勢や近隣自治体の状況を鑑みながら検討を続けてこられたものと認識しております。そこで、以下について伺います。 1. 重度障がい者の交通費助成制度の見直しについて、その経緯とこれまでの検討状況について伺います。 2. 産科婦人科の誘致について、現状と課題について伺います。 3. 第2子以降の保育料無償化について、これまでの検討状況について伺います。 4. 北海道日本ハムファイターズ新ファーム施設の誘致について、現在の取り組みの状況について伺います。 5. 自転車用ヘルメット購入助成の拡大について、特に児童生徒に対する助成の検討状況について伺います。	

※議会申合せ事項第14条（抜粋）

1. 理事者から十分な答弁が得られるようできるだけ具体的に記入して下さい。
2. 通告にない事項の質問は、出来ません。



	氏 名 宮 利 徳	ページ 2 ～ 2
大 項 目	教育行政について	
小 項 目	質 問 の 要 旨	
メタバースを活用した不登校児童生徒への支援について	昨年の第４回定例会において、不登校児童生徒への支援の取り組みとして、メタバースを活用した支援について質問を行い、今後の導入に当たっては近隣市の動向を鑑みながら、調査研究を進めていくとの考えを示されました。 これまでの検討状況について伺います。	